

令和6年度事業計画書

令和6年3月29日

施設名	新潟市バイオリサーチセンター		
団体名	NBRP 共同企業体 代表団体 新潟バイオリサーチパーク株式会社		
団体所在地	新潟市秋葉区東島316番地2		
代表者名	代表取締役社長 後藤 博	設立年月日	平成15年4月16日
電話番号	(0250) 25-1196		
FAX番号	(0250) 25-1196		
Eメール	webmaster@nbrp.co.jp		

管理運営の方針

新潟バイオリサーチパーク株式会社は、新潟市が進める「新潟バイオリサーチパーク構想」を基に、新潟市バイオリサーチセンター条例第1条で定める「食品、医療、環境等の分野でのバイオテクノロジーを活用した研究開発における産学官の連携を推進し、総合的なバイオ研究拠点を形成するとともに、新規産業の創出、産業技術の高度化並びに地域産業の振興及び発展に寄与すること」の設置目的を達成するため、以下の方針のもと業務を行います。

1. 新潟市バイオリサーチセンター条例及び新潟市バイオリサーチセンター条例施行規則を遵守し、業務仕様書及び各種マニュアルに従い本業務を実施致します。
2. 施設、付帯設備及び備品等の適正な管理に務めると共に、施設・設備の維持管理については、株式会社ブルボンが、これまで維持管理の立案及び総括を行っていた経験を活かし、警備・清掃、各設備の定期点検等の日常的な維持管理業務を行い、正面玄関の開錠など訪問者の受付業務を新潟バイオリサーチパーク株式会社が行います。
3. 施設・設備の保守点検など、法令通りの実施を徹底すると共に、不具合が発生した場合には迅速に対応致します。
4. 施設の効用を最大限発揮するために、当社の自主事業である機能性食品評価事業・食品安全事業を通じ、産学連携コーディネート業務を積極的に行います。
5. 施設の管理運営にあたっては、電気・ガス・水道等の効率的利用、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等環境に配慮した管理運営に努めます。
6. 利用者に対し、分け隔てのない対応を心がけます。

産学連携コーディネート業務

新潟市バイオリサーチセンターを拠点として、新潟薬科大学、新潟大学などの地域の大学や新潟市農業活性化研究センター、(公財)新潟市産業振興財団、新潟市食と花の推進課、(公財)にいがた産業振興機構、健康ビジネス協議会とも連携し、農業や食品等の地域産業の課題を当社の産官学連携推進事業、機能性食品評価事業、食品安全事業を通して解決することで、産業界の

活性化に寄与したいと考えます。また、令和4年度から、新潟大学医歯学総合病院のコワーキングの活用を開始、併せて令和6年度からは、新潟大学医学部内の「ブルボン健康科学研究所オープンイノベーションセンター」内にも事務所機能を置く事で、より企業の「医療」「健康」「食品」などのテーマの課題解決に対応してまいります。そのほか、顧問として食品分野の専門家との顧問契約により専門性を高め進めていきます。

【具体的な取り組みとして】

- 1.センター利用者からの技術的相談に対し、新潟薬科大学をはじめとする地域の大学研究者や、(一財)日本食品分析センターなど対応できる専門機関へ繋げ、共同研究・受託研究の形成を促進し課題解決のサポートを致します。
- 2.センター利用者以外の食品企業等からの技術的相談に対する対応として、新潟薬科大学をはじめとする地域の大学や、(一財)日本食品分析センターなどの専門機関へ繋げ共同研究・受託研究の形成を促進し課題解決をサポート致します。
- 3.地域産業の支援として、秋葉区役所産業振興課と連携し、農作物や食品産業の支援を新潟薬科大学と進めます。
- 4.新潟大学医歯学総合病院のコワーキングスペースや同施設の「ブルボン健康科学研究所オープンイノベーションセンター」内にも事務所機能を置き、医学情報や専門家とのパイプ等を生かし、幅広く医療・健康・食品に関する企業の課題解決のサポートを致します。
- 5.新潟薬科大学や地域の品質管理/HACCPに関する専門家の協力のもと、HACCP導入の検討や企業単位のHACCPセミナーの開催、また微生物をめぐるトラブルなど食品企業の食品安全に関する業務をサポート致します。
- 6.新潟薬科大学との包括連携のもと、専門分野の情報を活用しセンター利用のPRを行います。
- 7.新潟市の健幸づくり応援食品認定制度の申請フォローや技術的相談など、新潟市農業活性化研究センターや当社顧問の専門家とともに行います。
- 8.機能性食品評価事業を通じて、健康をテーマとした製品開発や食品安全の分野でもサポートを行って参ります。

なお上記については、自主事業との連携を図ることにより、事業者の課題解決等をサポートしてまいります。

利用者確保の対策

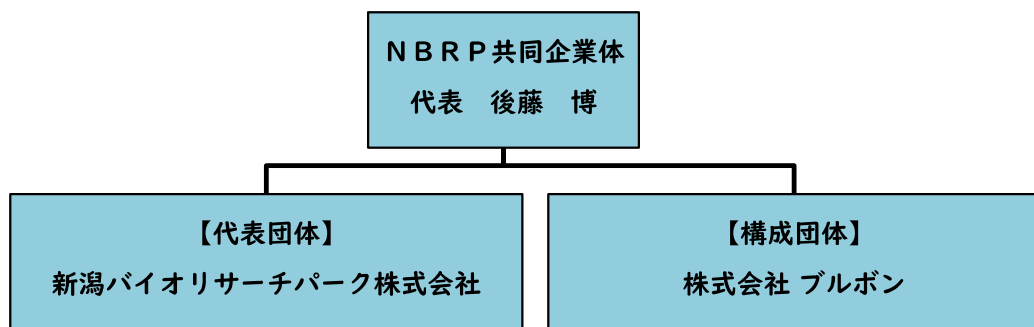
NBRP共同企業体の新潟バイオリサーチパーク株式会社と株式会社ブルボンが協力し、共同研究及び委託研究体制の構築を進めます。また、新潟バイオリサーチパーク株式会社と新潟薬科大学は、平成25年1月より包括連携協定を締結しており、企業との産官学連携支援を行っております。平成27年度からの指定管理期間は利用率80%以上をキープしており、現在の入居率は、令和6年3月末日時点で100%に達しております。秘密情報を守りながら外部で実験したい又は新潟薬科大学の周辺に研究室を借りたいという企業様などに、比較的安価で借りることの出来る貸研究室としてアピールし、今後も利用者ニーズを業務に反映しながら、利用率100%を目指し以下の活動を進めてまいります。

1. 現在新潟薬科大学と交わしている包括連携協定を基に、産官学連携推進センターと協力し、企業の研究ニーズに関する情報を共有することで入居のアプローチを行います。

2. NBRP 共同企業体の新潟バイオリサーチパーク株式会社が進めている自主事業の機能性食品評価事業、食品安全事業、産官学連携推進事業などの活動を通じて広報を行い、センター入居者の確保に努めます。
3. 施設利用者様の意見や要望を管理運営に反映し、利用者様へのサービス向上に努めると共に、施設の利用促進を図ります。
4. NBRP 共同企業体の株式会社ブルボンでは、お取引先企業（特に原材料供給メーカー）との商談時においてセンターの紹介活動を行い、センター入居者確保に努めます。
5. ホームページやチラシなどでも施設の情報を発信していきます。

施設に配置する組織・人員体制

1. 組織体制



産官学連携の推進及びコーディネーター業務

- ・利用者への技術指導等のコーディネート業務
- ・新潟薬科大学との包括連携協定を軸に地域や利用者に対する適切なサービスを提供。
- ・新潟の地域産業の振興・発展に貢献するとともに、産官学連携の斡旋や仲介により、共同研究の形成を促進し利用者確保を行う。

施設の受付業務及びクレーム対応

- ・正面玄関の開錠など訪問者の受付業務を行う。
- ・利用者及び近隣の方からの意見やクレームに対する対応

施設及び設備の維持管理の立案及び総括

- ・建物及び設備機器の維持管理と安全対策に関する立案及び総括

施設の日常業務及び日常のメンテナンス

- ・施設の運営に関する業務
- ・使用料等の徴収事務
- ・施設の保守や維持管理、外構・植栽等の管理
- ・報告書や計画書の作成

2. 人員体制

- ・正社員 1名（代表団体 新潟バイオリサーチパーク株式会社 代表取締役社長）
- ・正社員 1名（構成団体 株式会社 ブルボン 職員）

人材育成対策

1. 施設共用業務

- ・「個人情報の保護に関する取り扱い仕様書」を参考に、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取り扱いについての研修を行い、周知徹底を図ります。
- ・苦情（クレーム）に対する対応方法や交渉方針などを検討し、対応者によって対応が異なるように研修を行います。
- ・施設利用者や訪問されたお客様への対応方法など、分け隔てのない適切な対応を身につけるために、接遇研修を行います。

2. 産官学連携コーディネーター業務

- ・新潟薬科大学が保有しているバイオテクノロジーに関する技術、特許、研究課題などの情報について共有化し、コーディネーターの活動と常にリンク出来るよう指導を行います。
- ・新潟薬科大学産官学連携推進センターと定期的に情報交換をし、情報の共有が出来るよう努めます。

3. 施設・設備管理業務

- ・施設管理の理解度を高めるため管理マニュアルを作成し、どの社員が業務を行った場合でもスムーズに運営が出来るよう知識継承に努めます。
- ・消防計画書及び地震マニュアルに基づき、社員及び施設利用者の守るべき事項や、火災・地震発生時の緊急時の対応について十分理解をしてもらえよう訓練を行います。また火災発生時など、どのような対応を取ることが安全なのか、消防訓練終了後、業者の方から指導いただく時間を設け、利用者の方々と考える時間をつくりたいと思います。
- ・利用者が安全で快適に施設を利用できるように、「新潟市バイオリサーチセンターの管理に関する協定書」および「新潟市バイオリサーチセンター指定管理者業務仕様書」に従い管理運営が出来るよう周知いたします。

要望や苦情への対応

1. 利用者の意見や要望を把握するため利用者アンケートを実施し、対応可能なものはできるだけ速やかに施設運営に反映させ、利用者からの意見を施設運営の業務改善に活用するように努めます。
2. 即座に対応できない事項や要望に応えられないようなご意見には、誠意をもってご説明しご理解いただけるよう努めます。
3. 苦情対応は、十分話を聞くなど丁寧に対応し、社内及び新潟市への適切な情報伝達が出来よう努めます。
4. 地元住民との対話・意見交換など、コミュニケーションで本音を引き出し、ニーズやクレームなどの情報を収集するため、町内会が企画する各種イベントには積極的に参加し、地元の方との交流を深めます。

安全確保・災害時の対応

「新潟市バイオリサーチセンターの管理に関する協定書」に基づき、次の対策を実施します。

1. 事故や災害等の緊急事態が発生した場合に対応できるよう、年一回消防訓練を実施します。また消防訓練終了後、施設利用者との情報交換会を開き、防災・危機管理の意識向上を目指します。
2. 大規模な停電等が発生した場合、各研究室の冷蔵庫等に保管されている貴重なサンプルなどの損失が最小限にとどまるよう発動発電機を設置し、そのマニュアル化を図ります。
3. 各種防災関連マニュアル(地震対策マニュアル、ガス異常発生時における緊急対処フローチャート)に防災関連機関等の緊急連絡先を明確化し、迅速な情報伝達と二次災害等が発生しないよう努めます。
4. 新潟市バイオリサーチセンター消防計画の内容を整備し、防火管理についての必要事項を定め、火災・地震・その他災害の予防と人命の安全、被害の軽減を図ります。
5. 備品・ロッカー・照明器具等の転倒落下防止対策及び耐震補強、安全スペースの確保などを行うよう推進して参ります。
6. 新型コロナウイルス感染防止対策として、以下の内容を行います。
 - ①正面玄関・通用口・トイレの出入口3か所に、除菌アルコールを設置致します。
 - ②定期的に窓を開け換気を行うほか、共用部を利用した際は、使用した備品のアルコール消毒を実施致します。

個人情報の保護

1. 「個人情報の保護に関する取り扱い仕様書」に基づき、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱います。
2. パソコンのパスワードの設定、パスワードの適宜変更など、ログイン時のセキュリティ保護の徹底を周知させます。
3. センター利用者の情報に関しては、本人の承諾なしに教えることはできない旨を伝え、こちらから連絡できるように先方の連絡先を確認し、本人に伝えるよう周知させます。
4. 個人情報を記載した書類をメールで送るときは、第三者に個人情報が見られないように、解凍パスワード付の添付ファイルを使用します。

効率的・効果的な経費支出について

1. 機械警備業務、清掃管理業務、消防用設備等保守管理業務、昇降機設備管理業務、自動ドア保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務、樹木管理業務については、専門的知識および実績のある業者に外部委託します。
2. 外部委託先選定については見積金額の安い業者を優先としますが、実績と安心・安全管理が保障できる業者を選定します。
3. 施設利用者にも、施設の資源や物品を大切に使うよう掲示板への張り紙やメール配信などで注意喚起を行います。
4. 消耗品費及び電話料などの事務費においても、施設の効用を妨げることない最低限度の節約を実施致します。

5. 事務所内は、エアコンの省エネ対策、照明の昼休み消灯などに努めるほか、館内の照明を在所場所のみ点灯、また人感センサーを活用した部分点灯を心がけ、節電対策を実施いたします。また、館内の既存照明のLED化を進めて参ります。

自主事業

<産学官連携推進事業>

従来通り新潟薬科大学との連携を維持しつつ新潟大学医学部内コワーキングスペースの活用や、6年4月から同施設の「ブルボン健康科学研究所オープンイノベーションセンター」内にも事務所機能を設け、医学情報や専門家とのパイプ等の強化を目指し、幅広く医療・健康・食品に関する企業の課題解決のサポートを行っていきます。また、栄養学、微生物、口腔内生化学、そしてお米の専門家を顧問としてお迎えすることにより、各種の専門性の高い課題解決にも取り組んでまいります。

<機能性食品評価事業>

従来の食品臨床試験体制は維持しつつも、各作業については専門機関にアウトソーシングすることで省力化、効率化を目指します。これにより、地域を広げた営業活動に注力し、試験実施件数を確保できるよう活動します。また、食品臨床試験の実施可能な医療機関についても、新潟県内にとらわれずに試験実施体制の整っている医療機関に視野を広げ業務提携の有無について検討していきます。

そのほか、食品成分の分析や動物を対象とした安全性試験・有効性試験など、大学の研究者や(一社)日本食品分析センターなどの専門機関を活用した従来通りの対応をしていきます。

<その他事業>

NBRP 会員事業として、メールマガジンを2023年12月よりリニューアルし、健康情報や食品業界などのトピックス、無料のwebセミナー情報、インフルエンザおよびCOVID-19の感染情報など、月1回ずつ配信を行っております。今後もメールマガジンの内容の充実を図るとともに、新たなアプローチを検討して参ります。